

五月晴れの
丹後路を快走



丹後あおまつ号・あかまつ号(網野駅付近)

表紙写真は、峰山町の小北健一さんにご提供いただきました。

3月議会

- ◆当初予算……………2～3
- ◆分科会審査……………4～6
- ◆当初予算審査……………7
- ◆会派の意見……………8～9
- ◆代表質問・一般質問……………10～18
- ◆賛否一覧……………18
- ◆条例・1月臨時会……………19～20
- ◆陳情……………21
- ◆次回の市民と議会の懇談会……………22
- ◆市民と議会の懇談会……………23
- ◆市民の声、あとがき……………24

6月議会予定

- 5月30日 本会議(招集日)
- 6月12日 本会議(一般質問)
- 6月13日 本会議(一般質問)
- 6月16日 本会議(一般質問)
- 6月24日 本会議(最終日)

平成26年度当初予算を可決 一般会計 341億9000万円 経済対策、中期的な展望を見据えた予算

北近畿新時代の幕開け・市制10周年の節目を迎えるまちづくりに向けて

平成 26 年度 一般会計予算の概要

歳入では、市税全体が0.8%の微増で49億2400万円、前年度を上回るものの依然として低い水準で推移している。地方交付税1.1%増の140億円、市債は13.6%増の50億6700万円、国府支出金での財源確保を図りつつ、例年同様に財政調整基金の取り崩しは7.7%増の7億円や、地域振興基金を活用しながら財源を確保した予算編成となっている。

歳出では、大型の建設事業を実施するとともに、北近畿新時代の幕開けや市制10周年など大きな節目となるため、さまざまな分野の推進を図る予算が計上された。

また、市政の発展及び持続可能でかつ健全な行財政運営のため、第2次京丹後市総合計画や第3次行財政改革大綱などの策定とともに、合併特例措置通減対策準備基金への積み立てなど、中期的な展望も見据えた予算編成に努めたものとなっている。

3月定例会

平成26年3月定例会は2月26日に開会し、3月28日閉会までの31日の会期とした。

平成26年度一般会計当初予算は、本市を取り巻く経済的環境は依然として厳しいものがあるが、京都縦貫道の完全開通など交通アクセスが改善され、「北近畿新時代」を迎えるにあたり、地域経済の再生と好循環の実現の総力をあげて推進するため、「産業の発展と雇用の促進」「京丹後市の特徴や魅力を活かした取り組みの推進」「ひとづくりと未来づくり」

「安心・安全なまちづくりの促進」「健全な行財政基盤づくりの推進」の5つの視点で編成。

前年度対比27億9000万円増で提案され、賛成多数で可決した。

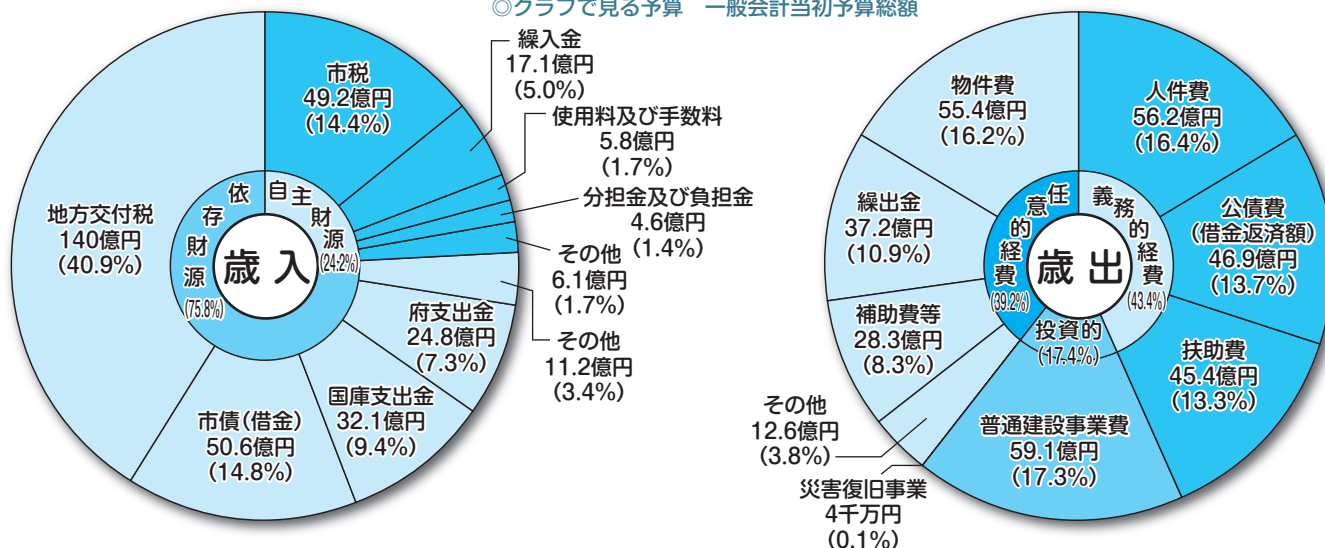
3月定例会では、平成26年度一般会計予算、及び平成25年度補正予算など議案59件の上程があり、本会議、予算審査特別委員会、各常任委員会、各常任委員会で審査し、条例19件、予算案28件、その他12件を可決した。

主な大型事業

●新火葬場建設	8億6500万円
●弥栄統合保育所	8億2900万円
●学校耐震化	6億 300万円
●内水処理対策事業	3億4600万円
●消防救急無線デジタル化	6億5300万円

建設事業費に国・府の交付金を活用

◎グラフで見る予算 一般会計当初予算総額



予算編成5つの視点と主な事業

I 産業の発展と雇用の促進

新規事業	・コミュニティビジネス応援補助金	1000万円	継続・事業	・中小企業緊急雇用安定助成金	420万円
	・京丹後米ブランド化推進事業補助金	525万円		・信用保証料補助金	4500万円
	・スマート・エコ等住宅改修補助金	2000万円		・地域雇用環境整備特別対策事業	8413万円
				・商工業支援補助金	1256万円

II 京丹後市の特色や魅力を活かした取り組みの促進

- ①「海の京都」の取り組みを推進3767 万円
「海の京都」推進事業補助金、「夕日広場(仮称)」基本計画の策定、かぶと山園地の整備着手
- ②環境にやさしい経済付加価値や環境循環型地域づくりの推進2 億 6363 万円
温泉施設への木材チップボイラー導入、再生可能エネルギー導入促進支援補助金
- ③市制 10 周年への取り組み、北近畿新時代への対応2286 万円
「大相撲京丹後場所」の開催支援、「大丹後展(仮称)」の準備、市制 10 周年記念式典の開催、市制 10 周年記念事業秋季特別展示の開催、オリジナルナンバープレートの発行、フィルムウィークの開催

III ひとづくりと未来へのまちづくり

子育て 教育	・子ども・子育て支援事業計画の策定	183 万円
	・(仮称)弥栄統合保育所・幼稚園	8 億 2905 万円
	・小中一貫教育校の導入	208 万円
生涯現役	・「百寿者の長寿秘けつ集」発行	100 万円
地域 活性化	・「域学連携」地域活力創出事業	1640 万円



建設が予定される(仮称)弥栄統合保育所・幼稚園(市提供)

IV 安心・安全なまちづくりの促進

相談 体制	・寄り添い支援事業	3956 万円	環境 整備	・地域協働型小規模公共事業	2578 万円
				・有害鳥獣対策	8782 万円
福祉 医療	・臨時福祉給付金	2 億 1000 万円	災害 対応	・橋梁の長寿命化	4020 万円
	・子育て世帯臨時特例給付金	7111 万円			
	・公的病院等運営事業補助金	2600 万円			

V 健全な行財政基盤づくりの促進

・庁舎再配置事業	1453 万円	・地域にぎわい創り推進員の増員	2433 万円
・合併特例措置通減対策準備金	5 億円	・公務品質向上推進専門委員の設置	143 万円

～平成26年度の一般会計予算審査～

主な課題と論点！

総務分科会

合併後最大の予算規模。市債残高は増加。人口が減少する中での財政運営を慎重に審議！！



求められる事業効果の総括

行財政改革推進について

問 第2次行政改革の推進計画は、平成26年度が最終年度であるが、一般会計予算は合併後最大の規模であり、歳出抑制の観点からはどう考えているのか。

答 国から求められた道路や橋、病院などの長寿命化計画や維持補修計画などの計画を策定している。今後も見直し方針などに沿ってしっかりと進めていきたい。

蒲井・旭振興事業について

問 蒲井・旭振興事業として、案内看板や原発問題に関する展示場の計画がある。平成25年度で個別の事業は終了しており、どのように考えるのか。また、今後、この地域への投資や支援をどう考えているのか。

答 振興事業について、今後地元地区と計画全体の総括をしていきたい。今回の事業で、原発に関する展示場や地域の見どころを表示する看板を設置し、積極的に地元をPRしていきたい。今後の投資については、明確なものはない。

地域にぎわい創り推進員について

問 職員数が減少する中で、にぎわい創り推進員を1名から2名に増員し、各市民局に配置するとあるが、推進員の位置づけをどのように検討したのか。

答 限られた経費や職員数の中で生まれた一つの制度である。今後新たに域学連携やコミュニティビジネスの創出及び自主防災組織の設立などの地域活動を支援していきたい。市民局職員の育成や地域の人材育成や発掘など、持続的な活動の支援をするものである。

分科会の主な意見

- 合併後最大の大型予算である。税収は前年度と比べ微増であるが、国の財政措置により、今年度の予算が組めている。基準財政需要額の中で人口は重要な数字であり、今後の人口減少を考えると、危機感をもった財政運営が必要だ。歳出抑制の道標の総括を予算でしっかりと示すべきである。
- にぎわい創り推進員を1名から2名に増員する

理由として、今後、域学連携事業やコミュニティビジネスの創出などが新たな事業として加わる中で、持続可能な地域づくりを進めるとあるが、雇用対策、経済対策がないと地域の活性化につながらない。議会として今後引き続き検証していきたい。

- 蒲井・旭振興事業に関して、今回の予算に展示場や看板の設置経費などが計上されている。個別事業は一旦終了しており、早急に総括・検証をすべきである。

主な課題と論点！

文教厚生分科会

子育て・教育環境、暮らしを守る体制などの充実に向けた施策を審議!!



改築予定の市立弥栄病院

弥栄病院の改築について

問 どの程度の病院を想定して改築するのか。

答 診療科と病床数は現在の弥栄病院と同じである。国立病院機構の発注仕様書では平米30万円までで建築できるようにとある。その後、資材高騰にも配慮する必要があると考えた。また、取り壊し、外溝工事の整備、単独で汚水処理する必要がある浄化槽を作らなければならないなど、建設費が高くなる要素がある。

スクールバス運行委託の実態は

問 スクールバスの運行や管理業務委託が安ければいいという実態になっていないか。問題は発生していないのか。

答 業務委託には最低制限価格の設定がなく、過当競争になる部分がある。業者も採算性を考えて入札している。今のところ問題はなく、しっかり運行している。

ジェネリック薬差額通知について

問 ここ数年、医療費通知とジェネリック薬差額通知を行うとしながら実行されていないが。平成26年度も同じか。

答 ジェネリックは医師会に理解をしていただいた上で取り組みたい。京都府下の状況は、3分の2弱で実施されている。2年前の3分の1から3分の2弱まできていることを説明し、引き続きお願いしていく。

分科会の主な意見

- 健康長寿のさとづくりフォーラムを開催することが目的となっていないか。政策としての位置付けを整理すべきである。
- 胃がん検診で精密検査が必要な受診者に、麻酔を使った楽な検査があることを知ってもらい、再検査を受ける人を増やすべきだ。

- スクールバスの委託について、安全の確保と経費削減の観点とのバランスが問われている。子どもの安全を入札により安くあげるのか、教育委員会としても分析する必要がある。
- 丹後・東海地方交流調査について、税金を使ってまで市民から理解が得られる事業かどうか疑問を感じる。

主な課題と論点！

産業建設分科会

観光関連施設の指定管理委託料算定基準のあいまいさ、
ライフラインである水道事業の安定運営に向けた課題、
スポーツを通じた交流促進を審議！！



「海の京都」で整備(かぶと山)

「海の京都」構想での取り組みは

問 「海の京都」京丹後マスタープランとは。

答 重点整備地区を夕日ヶ浦・小天橋・かぶと山・一区エリアとし、夕日広場(仮称)整備基本計画、かぶと山公園展望台整備やルート整備などに取り組む。

また、「海の京都」を全国に発信するため、国の関係機関と京都府、5市2町等が7月19日から8月3日にかけて「海フェスタ京都」を開催する。

スマート・エコ子育て等住宅改修助成金とは

問 助成額や対象経費等は。

答 住宅の省エネ化や子育て環境を向上するための改修・修繕・増築を対象として、最大10万円を助成。下水道の補助金やバリアフリー化の福祉補助金との併用も可能である。平成26年4月から平成27年3月20日までに完了し、市内に本社(店)がある業者に発注する工事であることが条件となる。

サルの個体数調整始まる!!

問 個体数調整とは。

答 初めてサルの個体数調整のために捕獲し、個体処理を行うことになった。捕獲頭数は110頭で、4群の群れを平成26年度に2群、残りの2群を平成27年度に行う。なお、メスの場合には、発信機を付けて放す。また、サルの捕獲は、45頭を予定している。

分科会の主な意見

- 京都府は民間活力を活用して事業を推進していくとしているが、民間は長引く不況で体力は相当弱くなり、具体的に実行していくうえで財源確保に苦慮している。さらなる財源支援により、海の京都マスタープランがスピードアップしていくことが望まれる。
- スマート・エコ等住宅改修事業は、2年間限定の

新規事業であるが、上限10万円で事業総額2,000万円の予算となっている。他の支援制度との調整を十分に図るとともに制度の周知をしっかりと行うよう求める。

- サルの捕獲対策は、平成26年度は、豊栄・竹野地区の群れ110頭、平成27年度は宇川地区が対象となり、被害にあっている住民にとっては朗報であり大いに期待する。

平成26年度 一般会計予算に対する議員からの質疑

予算審査特別委員会

総務分科会

文教厚生分科会

産業建設分科会

問 消費税の値上げによる財政の影響は。

答 平成26年度単独では12分の2が入る。歳入は地方消費税の増加分1億1千万円伸びる。歳出は、事業費や委託料などの経費で4億円増加する。

問 介護・福祉人材育成支援事業で、施設へ受け入れる体制が確保できたのか。

答 職員に喀痰吸引等を暫定的に認めている。期限があり研修すれば延長できる。職員育成が急務である。2年で100名程度育成したい。

問 京丹後米ブランド化推進事業で、ブランドを確立するための生産量は。

答 特Aの産地づくりと特別栽培米の推進が大前提である。京丹後市では2500haあり、特別米は430haで、750haを目標としている。



サービスの充実が図られる福祉施設

問 網野庁舎再配置事業の基本的な考え方は。

座長 網野庁舎は基本的に、取り壊しの方向であり、詳細は今後検討していくとの答弁であった。

問 幸福度指標で条例化の検討を含め説明があったのか。

座長 条例については無い。アンケートにより市民の思いを拾い、指標を総合計画に反映するとの答弁であった。



小西川右岸「ゆめサンサンロード」

問 中央公民館管理運営事業の説明が不十分だと聞くがどうか。

座長 各町を回ったが、十分な説明ができたとは思っていない。再度、丁寧な説明をしたいとの答弁であった。

問 歩く健康づくりの案歩里、健康づくり推進員活動のウォーキングマップの目的は。

座長 ウォーキングマップに掲載したルートの紹介と指導をする。

案歩里は、新規事業で広く市民に取り組んで頂きたいとの答弁であった。



森本ICへの進入道路付近

問 橋梁長寿命化は、いつどのように修繕工事を進めるのか。優先順位を付けていくのか。

座長 危険な箇所は修繕の対応をしている。3年から5年後の老朽化の判断には複数回の調査が必要との答弁であった。

問 観光・休憩所適地調査の内容は。

座長 大宮森本ICに対する必要最低限の適地調査で、トイレ、駐車スペース、地場産品が販売できる程度の施設との答弁であった。

反対討論

4月1日から消費税が8%となり、丹後ではアベノミクスの恩恵は無く、厳しくなっている。また、森本工業団地への誘致はいまだに目処が立たず、市長の政治責任を問う。

合併10年間で厳しい状況になっている。先の見通しが持てず、若者の仕事が無い。市民の暮らしを支えるため、市民の所得を増やし地域経済を促す政策を求める。

市民の足元を見ることがより、先の展望に重点が置かれていないか。暮らしの安定、暮らしの対策に視点が必要。厳しい暮らしを応援し、経済の底上げが出来る予算が必要。事業のスクラップアンドビルドは、どこをスクラップしたのか、あまり見えない、不要不急の事業を削減すべき。

賛成討論

賛成討論

国の交付金などの財源活用を図りながら、北近畿新時代における経済再生・好循環実現の総力推進、暮らしの安全・安心の全力確保という2つの柱で予算編成されている。

海の京都マスタープランは新たな観光資源として重要であり、大きく育つことを期待する。通学バスが増えるなか、子どもの安心安全を守るための適切な運行管理が必要である。

アベノミクスによる企業の業績回復の兆しに期待したい。建設業の需要拡大を図り、省エネルギー、バリアフリー、子育て対策、業者と共に市民に周知して、お金が回る経済効果を期待する。

(賛成17・反対4で可決)

会派の意見

平成26年度当初予算に対する
各会派の考えを掲載しています。

清風クラブ

建設等投資的経費の大幅増や、各種経済対策を盛り込んだ積極的予算であり、景気回復に繋がることを期待する

一般会計の当初予算は、341億9千万円と昨年比8.9%、金額で約28億円増の予算編成となった。また、国保や介護・下水道などの特別会計と、水道・病院の企業会計も合わせた市の総予算規模は、総額で635億円を超えた。まさに合併以来、最大規模の積極的予算である。

予算の中身を見ると、経済対策としての住宅改修助成金制度創設や、サルの群れ捕獲も含む有害鳥獣対策の強化、「海の京都」の事業推進、教育委員会の指導・支援体制の強化など、清風クラブとして要望してきたものが多い。かつ盛り込まれた。予算額として十分とは言えないものの、政策的効果は必ずあると確信する。

また、懸案であった学校のエアコン整備や、弥栄病院の建て替えに関する予算も計上された。教育や医療の環境改善が進むこととなるが、多額の投資

が必要な市立病院改築について、市は病院の将来像を市民に丁寧に説明する必要がある。

福祉分野では「くらしとしごとの寄り添い支援事業」の全国トップ級の取り組みをはじめ、高齢者や障害者福祉、健康推進に注力していることは評価するが、例えば所得が高い階層には一定の自己負担を求め、その分を若い子育て世代への支援強化の予算に回すなど、少子化・人口減少対策にもつと力を入れるべきだ。

一方で、合併10周年イベントや新規事業が多く、職員体制を考えると業務に支障がでないか気掛かりだ。予算審査の過程で、費用対効果に疑問の声が出た事業や、不要不急の事業、たと指摘されたものもある。積極的予算の影で行革の手綱が緩んではならない。

今回の予算は、消費税増税に伴う臨時福祉給付金などの一時的支出があった他に、統合保育所の建設など、将来必ずやらねばならない建設事業が集中し、昨年に比べ投資的経費が約50%増額したことが予算増額の大きな要因だ。財源は国や府からの交付金や補助金が確保されており、基金や市債残高の推移をみれば財政規律は保たれている。今回の積極的予算が市内景気の回復に繋がることを期待する。

（所属議員）

代表 吉岡 和信

金田 琮仁、谷口 雅昭、中村 雅、
芳賀 裕治、藤田 太、堀 一郎、
松本 経一、由利 敏雄

丹 政 会

増税による景気後退への配慮と、公共需要による経済政策に期待する

平成26年度予算編成について、
1、緊急経済対策・雇用創出
2、政策の優先順位と説明責任
3、歳入の確保と公平性の担保
などを申し入れた。

今回の予算案について、歳入では不確定要素の多い地域交付金や、米軍基地再編交付金を財源余力として残し、基金を活用しながら、国・府の支出金ははじめ、財源確保に努められた。

歳出について、農政は、国の政策に沿ったものといえるが、農地集積については地域に密着した支援体制の強化を求める。有害鳥獣対策は、目標の大幅引き上げとサル対策強化が盛り込まれた。市民太陽光発電は、再生可能エネルギー活用を促し、収益還元の方角性は適切である。

商工振興は、補助金を一部見直す一方、企業立地、織物振興や機械金属の販路開拓や研究開発に引き続き取り組む。観光振興は、海の京都事業が計上されたが、十分な情報提供による市民の意識を醸成し、新たな観光資源となることに期待したい。中期的な展望を見据えた大型建設事業、小規模公共事業による地区要望の解消、橋梁長寿命化による安全確保など、切れ目ない予算執行で、市内

雇用情勢の改善と人材育成への配慮を望む。

学校等再配置によりスクールバスが大幅に増えたが、子どもの安心安全を守るための運転手確保、車両管理等が重要であり、最低制限価格を設け安全確保に努めるべきである。

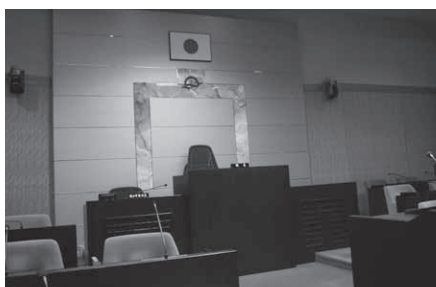
指定管理施設については、委託料の根拠、エネルギー高騰分や増税分をなぜ料金に転嫁しないのか、市民への十分な説明が必要である。

歳出全体として、財政規律の維持と公共需要による経済政策とのバランスが重要な課題である。本年度は、市制10周年関連事業も多く、職員の負担増が懸念される。行革の観点からも、事務事業の廃止や縮小について早急な検討が必要である。

（所属議員）

代表 三崎 政直

池田 恵一、谷津 伸幸、
和田 正幸



日本共産党

合併から10年、政治の責任が問われている

市民から「緊急不況対策で仕事をくくってほしい」「年金は減らされその上消費税増税で暮らしていけない」「資材の高騰や電気代の値上げ、消費税の増税で営業が続けられない」と悲鳴が寄せられている。「安月給で結婚も考えられない」と若者から夢と希望を奪っている。

構造改革、6町合併、学校や保育所の統合が働く場を奪い、大幅な人口減少をもたらしている。丹後の総生産額や事業所の減少など経済指標が最悪となるなど、大変厳しい市民のくらしを示している。合併から10年、丹後に住み続けることがより厳しくなっている。今こそ政治の責任が問われている。

暴走政治にストップ言えない市政

安倍内閣は、消費税増税で36億円の市民負担増、TPPで農業と地域を破壊、新安全神話で原発再稼働、住民の大多数が反対の宇川の米軍専用基地建設など暴走している。市民の安全が脅かされ、貧困と格差を拡大し暮らしが破壊される。

国直結アベノミクス大賛成の市政から暴走政治ストップ、悪政の防波堤となる市政への転換が求められる。

市民負担増とムダ使い予算

下水道料金などの引き上げや公共料金への消費税増税分の上乗せ、後期高齢者医療保険料の大幅引き上げなど市民負担増の予算である。

その一方、森本工業団地への誘致が進まず、造成関連の借金返済に2億8000万円を支出、不要不急の市制10周年事業などは問題である。

市民所得増と地域経済の循環を

今必要なことは、市民の願いや苦しみをしっかりと受け止め、地域経済を見据えた施策が求められる。何よりも市民所得を増やすことと、地域経済の循環を促す積極的施策が必要である。

特に、保育料の引下げによる子育て支援の強化と、住宅改修助成事業の条件緩和と補助限度額の20万円への引き上げが求められる。

(所属議員)

代表 森 勝

田中邦生、橋本まり子、
平林智江美



雄飛会

給与格差を是正し、その財源で少子化対策として子育て支援の充実を

平成26年度一般会計予算総額は約342億円で、前年度より約28億円増となっている。新火葬場、統合保育所、学校の耐震化など大型事業をはじめとして、市制記念事業や数多くの新規事業も予算化され、新市誕生以来、最大の当初予算規模となっている。平成27年度から交付税が通減されていくという状況なのに、ここ数年、多額の社会資本整備総合交付金の交付を受け、多くの事業を実施し、その流れで財布のヒモが緩んでいるかのような予算編成となっている。

本市の経済状況はアベノミクスの好循環の恵みを受けるには程遠い状況である。市民生活においては、すでに電気料の値上げを受け、さらに、4月からは消費税が8%へ上がり、し尿汲み取り手数料、下水道料金の値上げで、市民生活は一層厳しくなると懸念される。

一方、大企業は給料を上げる、ベアスアップをするなど景気のいい話が報道されている。次に恩恵を受けるのは公務員である。市職員は、市内で最高クラスの収入を得ながら、市民には協働の名の下にボランティアで協力を求めている。

誰ひとり置きざりにされない、誰

もが幸福実感をますます高める「市民総幸福のまちづくり」を進めると市長は常々言うが、言葉で綺麗ごとを言っても市民生活の実態を見る時、空しい絵空事に聞こえる。

この状況を打開すべく、給与格差を是正し、その財源で少子化対策として子育て支援を充実させ、若者世代から住んで良かったと言われるような施策を期待すると共に、予算執行に当たっては市民の理解が得られるよう、市民生活の安心と安全、地域経済の活性化、公共交通の空白地域の解消を念頭に執行することを望むものである。

中でも新規事業に見られるような緊急性のない不要不急の事業、具体的には、健康歩里社会貢献事業や、丹後・東海地方の交流調査事業など、予算額自体は少ないものの、後から予算が膨らみ職員の負担が増えることで、残業につながることも考えられ、慎重に予算を執行する事を求めるものである。

(所属議員)

代表 吉岡豊和
川村博茂



3月定例会代表質問・一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>

代表質問・一般質問を平成26年3月10日、11日、12日の日程で行い、
16人の議員が質問し、市長や教育委員長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

問 341億円という過去最大の予算額で、特に建設費が大きく伸びている。新火葬場や小中学校の耐震化、弥栄統合保育所・幼稚園整備・消防・救急無線デジタル化など、施設の機能充実の取り組みは評価できる。予算に込める市長の狙いは。

市長 北近畿新時代に合わせ好循環の経済を実現し、くらしの分野で安心・安全の確保、また10周年の節目の年であり関連事業を盛り込んでいく。ハード面では、経済戦略100プロジェクトに即した事業や、海の京都など全市的な観光への取り組み、生活の現場から経済を活性化するためコミュニティビジネス、網野地域の内水処理費。

ソフト面では、生活困窮者対策など、セーフティネットの充実で生き生きとした社会を実現するため、市民総参加のまちづくりを念頭に編成した。

問 清風クラブは、景気対策や子育て支援など、10項目の課題についての予算化を要望してきたが、反映されたか。

市長 要望は真剣に受け止めている。住宅改修助成制度は、スマート・エコなど目的を特定し思い切った額の対応を行った。地域協働型小規模公共事業の対応については、全庁的に大幅に増額をした。子育て支援では、次年度に向け保育料の在り方を検討する。弥栄病院の建て替えについては、医療スタッフが魅

代表質問

過去最大

341億円の狙いは

市長 好循環の経済を実現する



清風クラブ

吉岡 和信

力を感じる病院づくりに取り組む。

問 10年間は基礎づくりか
中山市政、過去10年の成果を問う。

市長 10年間は幼・保再編、小中学校の再配置及び一貫教育などのひとつくりと工業団地の整備や学術拠点として工織大のキャンパス、知恵のモノづくりパーク等の基盤整備を行ってきた。



建設工事が進む新火葬場

代表質問

合併市町村の交付税算定が見直しをされるが

市長 減少額が34億円の半分以上で済むと期待する



丹政会
三崎政直

問 合併特例債の期限が平成31年度まで5年間延長されたが、期限までの主な事業計画と発行額の見込みは。

市長 平成27年度以降、庁舎整備、峰山クリーンセンター整備、小・中学校空調整備、網野

銚子山古墳整備のほか、引き続き、内水処理対策、道路改良、社会資本総合交付金事業、橋梁長寿命化、除雪機整備など総事業費約104億円のうち、約70億円の特例債を予定している。また、全体の総発行額は、258億円余りとなる。

問 平成の大合併で誕生した自治体は、想定以上の経費が生じているため、総務省は平成26年度以降、5年間で交付税を見直すこ

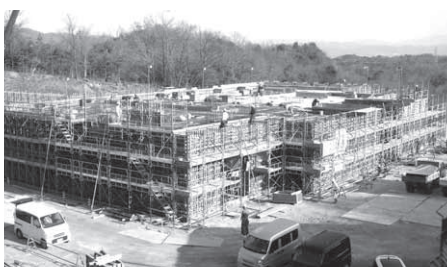
とにしたが、どのようなのか。

市長 主に3点、支所に要する経費、消防・保健・福祉サービスに要する経費、面積・公民館などの施設数について見直される。

本市の場合、支所としては、峰山を除く5市民局が対象となり、計算上1支所2・4億円×5支所で12億円となる。

この経費は平成26年度から3年間かけて3分の1ずつ一本算定に加算されるが、平成26年度は合併特例分を満額受けており普通交付税の増加は無い。

平成27年度以降、現行制度に比べ、段階的に多く交付される。また、他の経費は、実情を踏まえて平成27年度以降、



平成27年4月供用開始予定の新火葬場

交付税算定に反映される予定だ。その結果、普通交付税と臨時財政対策債合わせて約34億円の減少が半分以上で済むのではないかと期待する。

問 市民局をどのように考えるのか。

市長 広域で移動手段も十分でない状況下で、市民参加による地域振興の拠点として重要である。

代表質問

人口減少や経済の落ち込みは政治の責任だ

市長 雇用調整金など産業政策を行っての結果だ



日本共産党
田中邦生

問 安倍内閣がすすめる消費増税、原発再稼働、TPP交渉などの暴走政治に市民から怒りと不安の声が上がっている。アベノミクスは、地方への効果もな

く貧困と格差を拡大する。市民の暮らしと安全は守れない。アベノミクス大賛成の市長だが、大増税による市民や業者の負担、原発のベースロード電源問題、丹後を破壊するTPPなど、市民の立場から政府に反対の声を上げよ。

市長 増税への経済対策と社会的弱者のためのセーフティネットや、中小業者への配慮をお願いしたい。

昨年12月に原発をベースロード電源にすることに反対する要望書を提出した。TPPは、可能な限りの情報公開と国民的議論が必要だ。

合併10年の総括
地域経済の循環を

問 合併10年が経過し、当初の予測と異なり、経済の低迷と人口減少など大変な状況だ。

構造改革や合併、学校・保育所統廃合などで職場が激減。誘致頼みの森本工業団地は海外生産への転換で破綻。これら政治の責任が問われている。合併10年の検証と総括は。

市長 検証・総括は、過去との比較でなく、雇用調整助成金など産業政策を実施してきた結果である。商工業振興条例、新経済戦略で、まず地元企業への支援

を柱に据えている。景気回復には、最低賃金の引き上げや緊急不況対策などで地域経済の循環を促すことだ。公契約条例で労働者の処遇改善を、住宅改修助成は要件緩和と限度額を20万円へ引き上げるべきだ。

市長 住宅改修助成は、抜本的不況対策の一環として、かなり広めの政策目標とした。



安全な食料は京丹後の大地から

ケーブルテレビの番組を充実させよう

市長 連携を深め地域密着型で、魅力を高めていく



清風クラブ
金田 琮 仁

再生エネルギーの取り組みの意義は

市長 その展開自体が産業集積化の要素になる



清風クラブ
堀 一 郎

問 本市合併時の主要施策の一つとして、ブロードバンドネットワーク事業が推進されてきた。高速インターネット接続、IP電話、そしてケーブルテレビだが、現在の状況は。

市長 市内の約70%の戸数が加入するなど、計画目標戸数を上回っている。ケーブルテレビの11チャンネル（自主放送）は、市政や6町間の情報共有において有意義である。

問 番組数や内容が不満だ、番組表がわかりにくいなどの声があるが、もっと番組を充実させるための取り組みをすべきではないか。

らなる協力を求め充実を図るべきではないか。

市長 地元スタッフの方々は、この4年間で経験も積んでこられているし、作業範囲の拡大も可能だ。域学連携での取り組み、市民による地域レポート番組「FMたんご」との連携で生放送番組など、地域密着型として魅力を高めていきたい。

指摘や提案してきた事

問 私がこの2年間の一般質問で指摘や提案した課題について、その後、それぞれ検証、検討をしたか。

市長 それぞれにおいて進捗管理している。◇違算の件―工事積算時における違算防止対策として検算者の増員、

十数回の研修会議を行い、成果を出している。◇市営駐車場の件―目的外使用があるため計画を見直した。26年6月から計画に沿って進めることとしている。◇経済対策の件―具体的な経済対策事業を進めることとした。住宅改修制度として「スマート・エコ、子育て、バリアフリー住宅改修費助成」を進める。



ケーブルテレビ、もっと楽しく充実させよう

問 木質チップの利用が市の温泉施設で進められているが、民間へのさらなる利用拡大の計画や支援があるのか。

市長 木質チップポイラーは一定の規模が必要であり、府には一部補助があるが、市としてはない。今後、地域としてまとまった熱供給システムが導入できないか研究する。国の支援も考えられるので、木質チップの支援や普及をさらに進めていく。

問 地域熱供給システムを本気で進めていくべきと思うが、民間企業にポイラーやストーブの試作を提案してはどうか。

市長 今後調整していきたいと考えている。

問 「海の京都」構想に市としての取り組みは。

市長 かぶと山展望台へのルート整備、日本一の砂浜海岸づくり、電線地中化工事などとともに、専門家による講演やワークショップなどにより、その意識づくりにも取り組んでいる。

問 京都縦貫道の全面開通を控え、市としての準備は万全なのか。

市長 市観光協会を中心にサンセットフォトコンテストを、4月からビーチノルディック大会ツアーを、5月から6月にかけて酒蔵ツーリズムを、6月下旬にビーチマラソンなどを計画している。市制10周年事業として、全市をフィールド

ミュージアムとして展開を図り、一過性の計画ではなく継続性の事業として、市民の参加もいただきながら、おもてなしの心を広げていくことが大切だと考えている。

市民の活動に市として、どのようなバックアップができるか。観光の取り組みと共に推進したい。



網野に設置された市民太陽光発電所

小中一貫教育で期待できることは何か

教育委員会 限努力 見える成果となるよう最大

問 26年度から小中一貫教育が実施されるが、この一貫教育で期待できることは何か。

教育委員長 まだ導入

段階であり、はつきりとは言えないが、学力の向上、不登校の減少、問題事象の減少への期待としては、いいムードになっている。確かな学力や豊かな人間性の育成、心の問題への対応を、一貫教育の重点目標に置いている。

問 10年間の教育に責任を持つという教育長の決意は。

教育委員長 学校再配

置の時に大変厳しい意見を聞いた。子どもたちが胸をはって喜んで学校に行く姿を実現し、何年か先に保護者からよかったと言われる学校や園づくりをする。

全国大会に出場した子どもたちの支援状況は

問 支援とその基準はどのようなになっているのか。

教育委員長 旅費の補助、Tシャツ、激励会

を実施している。ただし、教育委員会の内規で、教育課程に位置付けられていない場合は対応していない。

問 全国大会に出場した全ての子どもに同じ支援ができないのか。

教育委員長 全額の補

助はできないが、激励金としての対応はしていきたいと考えている。

ウォーキングの環境づくりは

問 ウォーキングコースの設置はどうなっているのか。

市長 各町のウォーキ



清風クラブ
由利敏雄

ングマップは、25年10月に完成した。途中ヶ丘運動公園にも3コース設置した。

問 今後のウォーキングの展開は。

市長 ウォーキングは本市の環境が生かされるものであり、民間との取り組みも体系的に進め、運動を通じての健康づくりと地域の活性化を図る。



環境整備を（途中ヶ丘ウォーキングコース付近）

海水浴場等での水難事故防止対策は万全か

市長 京都府とも連携して解決を目指す

問 条例が制定された場合、市内16カ所の海水浴場開設者へはどのような影響があるのか。

市長 条例によって初

めて、開設者が府に開設の届け、水難事故防止措置を講ずることが義務化される。水難防止措置として、遊泳区域へのフェンス設置、浮標での明示、救命浮輪、救急ボート、AED等の配備、監視所、救護所の設置等を行うことになる。

問 地元自治会や観光協会が開設する海水浴場への支援対策は。

市長 救急用ボート17

隻、遊泳区域用ブイ6セット、監視所への連絡員2名増の76名を配置する等の対策により、今まで以上に対策の支援を行う。



清風クラブ
谷口雅昭

都府とも連携して解決を目指す。

市営バス運行の一日一便の解消について

問 スクールバス混乗路線の一日一便地域への増便の検討は。

市長 蒲井・旭の利用

状況により、増便の検討をしていきたい。また、学校再配置による混乗路線の拡充などが可能かも検討していく。

久美浜湾や福田川の係留対策は

問 船舶の係留対策における現状は。

市長 漁業への支障、

景観悪化、違法駐車の問題が顕在化し、地域の問題として対策を協議、検討している。協議会が設置され、係留先の確保と合わせ、京



1日1便の解消を！

市民協働によるまちづくりを促進する政策を

市長 目的を共有し多様な形で市民活動を促したい



丹政会
谷津伸幸

問 自助・共助・公助が、まちづくりの基本。今、共助が弱くなり、市民協働が重要になっている。どう考えているのか。

市長 地域自治の観点から公共的サービスの提供主体として、意欲と能力を兼ね備えた団体や企業などと協働する仕組みの構築が重要である。民間の知恵や工夫を活かして地域の活性化を図りたい。

問 市民協働は、地域課題を解決する市民の自発的活動。市民活動を促進する環境づくりをどうするのか。

市長 コミュニティビジネス応援条例など、多様な形で用意したい。目的を共有し、役割と責任を分担して、政策に努めていく。

持続可能な地域交通と安心安全な通学バスを

問 地域交通の課題分析と、今後はどうか。

市長 乗車数は増加している。今後はデマンドバス等で空白地域の解消に取り組む。KTRは、インフラは自治体、経営は民間、上下分離で対応する。今後は域外からの誘客が課題。単に利用増でなく地域振興を含め、高速、KTR、バスなど相乗効果を図っていく。

問 スクールバス委託の入札では50%を下回る落札額もある。安全な車両管理やドライバーが確保できるのか。

市長 混乗バスは第2種免許がある。スクールバスは必要ない。運行管理や整備点検は事業者の義務で行ってお



広がる市民活動（廃食油の資源回収）

り、実質的な支障はない。一部、齟齬のあった整備管理責任者は直ちに措置する。

問 多くの非正規雇用ドライバーと、空き時間のスクールバスが有効に活用できないか。

市長 地域交通への転用には、混乗バスへの変更が必要。関係部署で情報を共有し有効活用を検討していく。

合併から10年、市勢は衰退している

市長 謙虚に受けとめ全力で取り組む



丹政会
池田恵一

問 予算は合併後、最大の規模である。歳出抑制の道標では、前年度比9億円余りを削減する予定となっているが。

市長 合併から10年間、順調に財政運営を行ってきた。起債残高、公債費も管理できており、財調の投入も、前年並みである。26年度は多くの公共事業を行うが、スクラップアンドビルドはできている。

問 財政運営は評価する。しかし、一時期の集中によって、後年度が先細りにならないように計画しているのか。

市長 先を見越して行っている。森本の自動車道からのアクセス道路、経ヶ岬から間人への道路等、まだまだインフラ整備の課題は

ある。財源を確保しながら計画的に実施する。

問 合併から10年、数字的にも市勢が衰退しているが原因は何か。

市長 市役所、議会の皆さんの力を借りて全力で取り組んだ。その上で経済の構造的な問題があった。

課題はまだまだある。謙虚に受け止めて全力で取り組んでいきたい。

「海の京都」

問 海の京都とは。

市長 陸の京都ではなく、京都にも海があることから、京都府の指導による戦略拠点の指定、マスタープランの策定を行い、民間主導による観光のまちづくりを進める。

問 海の京都構想は、市の観光にとっての大



期待される海の京都

高い保育料。少しでも前倒しして値下げを

市長 平成27年度から値下げを予定している



日本共産党
橋本まり子

問 「民間委託によって捻出される5200万円を子育て支援の原資にする」「26年度も含めできるだけ早期に保育料引き下げを」という趣旨の附帯決議を12月議会に提出した。どのように具現化されるのか。子育て世代への応援策として、給食費の補助や小1、中1など就学の節目の年の応援をしていくことはできないか。

教育委員長 保育料は国の動向も併せ、26年度中に計画を作り27年度から値下げをする。値下げの方法や、額などは検討中。捻出される財源は他の子育て支援策充実に充てる。就学の節目や、給食費の補助については現在の財政状況では難しい。

市内の豊かな食材を地産地消で有効利用を

問 農家ファイル、給食へのジビエ利用などの進捗状況はどうか。

市長 市内で安定供給できる作物の種類や収穫時期などを整理する農家ファイルを作成中。26年度から市内の学校や施設で活用。また地域の小規模農家からも地元食材としての提供ができる小回りのきくシステムも併せて研究していく。

教育委員長 学校給食へのジビエ利用は引き続き研究もし、食材費の補助も今後検討していく。

人にやさしい町づくり

問 市営バスを高齢者等が利用しやすい仕様にできないか。



「先生さよなら、また明日」市内保育所にて

市長 現在7台の市営バスのうち5台は補助ステップや、手すりなどがついていますが、湊線はそのような仕様がなく、佐野南線は、低床ではなくワンステップバスとなっている。今後更新時には随時乗りやすい仕様の車にしていく。当面乗務員の方に補助をしていただくようお願いする。

安心安全が確保できない米軍基地は撤回を

市長 基地対策室で地元の声を聞いている



日本共産党
平林智江美

問 米軍基地計画の撤回を求める署名活動が袖志・尾和・自衛隊の官舎を除く宇川地域で全戸訪問が行われ、過半数を越す方から署名が集まった。「どうなっているかよくわからない。160人も軍属が来ることを初めて聞いた」「不安は解消されていない。絶対いらん」「無いにこしたことはない」と多くの意見が寄せられた。署名に込められた思いを受け止めて米軍基地受け入れは撤回すべきだ。

市長 署名を受け取っていないので、よくわからない。基地対策室を置いて地元の声を聞きながらしている。

問 地元憂う会などの要望に対して、答えてもない。誠意がない。

早急に説明会をすべきだ。市民全体にも説明会をすべきである。

市長 軍属の居住地が確定したり、基地工事に着手する前には、説明会を実施していく。時期は未定である。

問 在日米軍基地建設にあたっては「日本環境管理基準」が決められている。絶滅危惧種のハヤブサや、穴文殊の希少地形などがあり環境アセスを行うべきである。

市長 基地の規模は小さいので、必要ないと考える。京都府は、電磁波について専門家の検証を行い、問題なしと聞いている。

学校統合で雇用が減る

問 平成26年3月で11校が閉校になる。4月

に4校が開校されるが、7校減る。雇用が73人分も減る。そのうち、養護教諭5人の異動先がないと聞く。複数体制にして、市内に残れるよう府教委に強く要望すべき。

教育委員長 複数体制もお願いしたが、京丹後だけではいけない。府立学校も視野に入れて検討していると聞いている。



丹後市民局に設置された基地対策室

リーダー設置後受け入れの撤回を 求めるのか

市長 条件が満たされない場合は
撤退を求める



日本共産党

森 勝

問 戦後の米軍占領期に、(宇川地区は10年間)

米軍による事故、事件の府内における記録が残っており、府内で多くの府民が犠牲になった実態が記録されている。宇川住民にはその記憶が残っており、住民の不安、不信の理由であり反対は当然だ。

市長 これは我々自身の問題でもあり、環境影響調査も求め、安全に努めたい。

問 新聞報道で在日米軍の性犯罪の3分の2が収監、留置もされず、罰金や降格、除隊、文書による注意のみの甘い事で済まされているが。

市長 そういうことのないようにしっかりと受け止めて運用の改善を求めたい。

問 3月4日米国防省は国防予算の議会提出

の中で宇川へのリーダー設置の目的は米本土の防衛のためと明確に位置付けている。日本防衛のためではない。

市長 私は日本政府の日本防衛のためだという説明を信頼している。

問 現時点において10項目の条件のうち、満たされている項目、いない項目を具体的に。

市長 4者協議の中で

米軍の住居、環境調査等をつめていきたい。

問 10項目の条件が満たされない限り工事は中断すべきだ。リーダー設置後でも条件が満たされなければ撤退を求めるのか。

市長 足りない部分があれば撤退を求めることは排除しない。



宇川住民の過半数反対署名提出3月27日

長期政権で組織に緩み

問 職員の不祥事、ミス等に対して長期政権の中で組織にゆるみがあるのではないか。また審議会委員等で一部の人達が多く登用されているが、人材がないのか等の批判があるが。

市長 批判の声も聞いている。しっかりと受け止めて努力していきたい。

インパクトのある子育て支援策を

市長 平成26年度の子育て支援策定
の中で考える



雄 飛 会

吉岡 豊和

問 本市の人口は、合併時の平成16年4月1日現在6万5899人

である。平成26年3月1日現在では5万8788人となり、10年間で7111人減少し、平均して一年間で711人減っていることとなる。この人口は新治区の703人に相当する。本市の将来人口の推計では、平成34年度には5万人を割るとされている。10年間の減少の中で、特に子育て世代にあたる25歳から34歳の人口は6914人から4736人(68・5%)と大きく減少している。この人口減少の対策をどう考えるか。

市長 経済を第一にして、

子育て世代の皆さんに住んでいただくために、周辺のまちより子育て環境をより充実したものにしていくことが大切である。

問 毎年生まれる子どもの数が、20年間で半減している。子育ての経済負担が大変で産めない状況でもあり、第3子以降の保育料の無料化・出生祝い金などのインパクトのある子育て支援策が考えられないか。

市長 平成26年度に策定する子育て支援策の中で、子育て環境を整えていく上で、インパクトのある部分も入れて検討していく。

問 市内の児童数は、平成25年度3057人が平成31年度には2499人で、608人が減少し毎年101人少なくなっている。

丹波小学校は、今の子ども数では平成30年度に複式学級となる可能性はあるが、どうするのか。

教育委員長 本年度見直しはしないが、平成30年度に2、3年生が12人になれば複式になるので、近いうちに考えなければいけない時期が来ると思う。

学校再配置について

問 市内の児童数は、平成25年度3057人が平成31年度には2499人で、608人が減少し毎年101人少なくなっている。



平成24年4月から廃園となった吉野保育所

弥栄病院で産後ケアセンターの開設を

市長 ニーズは受け止めスタッフの充実に尽力する



雄 飛 会
川 村 博 茂

問 産後は睡眠不足や体調不良で、育児に不安も感じ最も不安定になりやすい時期を迎える。これが原因で産後鬱や乳児虐待につながっているケースもある。国は「産後ケアセンター」のモデル事業を行う。弥栄病院も事業申請したらどうか。

市長 近隣では舞鶴医療センターが開設しているが、産科医師の増員や小児科医師の常勤が前提となるので、ニーズはしっかり受け止め対応ができるようスタッフの充実に尽力する。

市長 以前は口頭だったが、要望書は初めて。公務中における職員の事故が多過ぎる。公務中の交通事故が多発しているが、今日までの件数と賠償額はどれ位あるのか。

市長 合併後、227件で451万円ある。

問 当事者にどのような処分をしているのか。

市長 内規を設け対処している。相手が軽傷

問 流産を繰り返し出産に結びつかない不育

を負った事故で、文書による訓告と上司の課長には口頭で注意した例がある。

問 公用車を大切に扱うには、洗車や車内の清掃も心がけが必要である。定期的に当番を決めて実行しているか。

市長 市営バスと消防関係はしているが、他の公用車は年末の清掃時、もしくは極端に汚れた時しかしていないので、今後はしっかりとやっていく。

市長 計画の策定はまったが、情報機器のリスク管理は進めている。企業の支援については、モデル事業で、事業継続計画策定支援補助金を計上した。

問 昨年の11月に国はインフラの長寿命基本計画を定めロードマップを示した。市のイン

フラ整備の取り組みと今後の見通しは。

市長 旧町ごとに、公共施設の台帳を作成し全体のライフサイクルコストの試算をしている。今後は、財政負担の平準化を図るために社会資本や公共施設の長寿命化計画を策定し、中長期的な視点で管理していく。

問 以前にも指摘したが、市役所や民間企業のBCP(事業継続計画)の取り組みは。

市長 計画の策定はまったが、情報機器のリスク管理は進めている。企業の支援については、モデル事業で、事業継続計画策定支援補助金を計上した。

問 昨年の11月に国はインフラの長寿命基本計画を定めロードマップを示した。市のイン

フラ整備の取り組みと今後の見通しは。

市長 大震災の教訓を活かし防災に備える

防災・減災に資する国土強靱化法の意味は



無 会 派
松 本 聖 司

問 国土強靱化の大綱には、人命の保護、国家の重要機能の維持など、4つの理念が掲げられている。市町村の地域計画作成についてどう考えているのか。

市長 防災計画の上に位置すると考えている。京都府と調整し、策定に向けて検討していく。

問 以前にも指摘したが、市役所や民間企業のBCP(事業継続計画)の取り組みは。

市長 計画の策定はまったが、情報機器のリスク管理は進めている。企業の支援については、モデル事業で、事業継続計画策定支援補助金を計上した。

問 昨年の11月に国はインフラの長寿命基本計画を定めロードマップを示した。市のイン

フラ整備の取り組みと今後の見通しは。

市長 旧町ごとに、公共施設の台帳を作成し全体のライフサイクルコストの試算をしている。今後は、財政負担の平準化を図るために社会資本や公共施設の長寿命化計画を策定し、中長期的な視点で管理していく。

問 地域防災力の中核は消防団である。消防団の強化や防災体制の強化を求める法律が成立した。消防団の処遇改善で、退職金が一律5万円アップになる。合わせて出勤手当の見直しも必要では。

市長 交付税措置額より低くなっているが出勤手当以外に運営活動費等も設定しており、団側からも現状でとの

意見も聞いている。

問 ふるさと納税の取り組み強化を

市長 ふるさと納税が全国的に伸びているが、本市は非常に低調である。自主財源が脆弱であり、積極的に取り組む必要があると思うが。

市長 使途を明確に給付者にPRしたい。コンビニ収納も検討中である。



少子化対策は京丹後市の喫緊の課題



インフラ長寿命化は市民の安心安全

中山市政の描く将来像は

市長
全員参加
「和のちから」のまちづくり無 会 派
足 達 昌 久

問 中山市政3期10年。デフレ経済の下で、本市の経済や生活実態はさらに厳しい。起因は本市の産業構造・基盤にある。行政は現状を変えるため、市の成長発展、将来像を描くために何をなし、何をすべきか。

幸福の理念を指標化

問 市長が力を入れる「市民総幸福の最大化」が目指すものとは、これまで幸福のまちづくり研究会をつくり、市民の幸福度調査を実施、それを指標化して第二次総合計画へ反映させるとしているが、その意図は。

市長 本市の厳しい経済環境は十分認識している。したがって商業総合振興条例をつくり、経済を成長させるための新経済戦略プロジェクト100を立ち上げ、すでに施策として実行している。まずは伝統産業の安定をベースに質を上げ発展させていくこと。また、未来戦略として農工商観連携、再生可能エネルギーなど循環型の新グリーン経済、テレワー

クなどの新たな事業を創出する未来を描く。

市長 幸福とは、誰もが正しいこと良きこととして願うもの。その理念の下に行政の方向性、政策のあり方を体系的につけていく必要がある。本市の誰もがますます幸福になります。置き去りにされないまちづくりをしていくことが大切だ。

行政トップの心構え

問 いま様々な分野で人づくりの重要性が認識されている。行政トップとしての思いは。

市長 方針共有制度から3年。行政として市民視線をしっかりと持ちながら、方針を共有して職員が主体的・積極的に仕事ができる、挑戦していく、そんなよりよい行政環境にしていく責任がある。



本市の未来は希望に輝くか

議案に対する議員の賛否の一覧

賛否の分かれた案件を記載しています。その他については全員賛成で可決されました。

会派名	議員名 案 件	清風クラブ									丹政会				日本共産党				雄飛会		無会派	
金田		谷口	中村	芳賀	藤田	堀	松本	由利	吉岡	池田	谷津	三崎	和田	田中	橋本	平林	森	川村	吉岡	足達	松本	
琮仁		雅昭	雅	裕治	太	一郎	経一	敏雄	和信	恵一	伸幸	政直	正幸	邦生	まり子	智江美	勝	博茂	豊和	昌久	聖司	
平成26年度一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26度後期高齢者医療事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度簡易水道事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度集落排水事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度公共下水道事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度浄化槽整備事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度工業用地造成事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
平成26年度水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
「過労死防止基本法の制定を求める意見書」採択を求める陳情・要望書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 岡田修議員は議長職のため表決権はありません。



バスが運行される丹後町
宇川地域(丹後松島)

市営バスにかかわる 条例改正

主な内容

○丹後町にデマンドバス運行

平成26年4月より久美浜二区環状線スクールバス混乗開始

平成26年7月より丹後町豊栄、竹野・宇川線が実証実験としてデマンド運行開始(電話予約による需要運行)

○弥栄木橋路線延伸

平成26年4月より弥栄(木橋)の運行経路と久美浜の停留所新設・停留所名変更

○100円券回数券を新たに設ける。

問 実証実験運転期間は、二、三年で状況に応じて改善する。

問 交通空白地の状況は、

答 16地域1260人分が改善し、残り34地域4200人となる。

問 実証実験地域は、期間中ほかの地域でも重複して取り組むのか。運行主体もNPOだけでなく

答 広げていく予定なのか。そのつもりである。

問 NPOのメリットは、

答 地域のことをよく分かっている、社協などとは一定の制限がかかるが、NPOはコスト的に有利。

問 利用料の収納は、

答 すべて市に入る。車両保険などはその中から経費として支出する。

問 環状線の定員と利用児童数。学校までの距離、他地域との整合性は、

答 定員は運転手含む14人。平成26年度利用児童は10人。今までの実績からほぼ乗車可能。口三谷3.9km、奥三谷4.4km。現段階では他地域からのバス要望はない。

【全員賛成で可決】

市営駐車場の見直し

11カ所のうち5カ所を廃止

条例改正の理由

目的外利用や、常時駐車があり、本来の目的にあてられない駐車場についてあり方を見直す。

主な質疑

問 千歳は地域要望があり、平成27年度からの廃止となるが他地域との整合性は。

答 域学連携の関係で、利活用については1年間伸ばす形になった。

問 織物センターは多くの方が利用されているが、建物前みのスペースでは足りないのではないか。

答 現在の駐車場を市が改めて借り上げ、センター利用に支障がないようにしていく。

問 今回の駐車場廃止による財政効果は。

答 約300万円の削減になると試算している。

【全員賛成で可決】

【見直しの内容】

駐車場名	場 所	見直し後の用途	見直し時期
杉ノ木駐車場	峰山駅前 スーパー付近	地権者に返還	平成26年 6月1日
上近江駐車場	峰山 織物センター 付近	織物センター利用者 等の駐車場として 利用可能	
峰山小学校前 駐車場	峰山小学校前	賃貸借契約により 民間等へ貸付予定	
久美浜駅前 第1駐車場	久美浜駅前	久美浜駅前駐車場と して引き続き利用 可能	
久美浜駅前 第2駐車場	久美浜市民局前	久美浜庁舎の駐車場 として利用可能	平成27年 4月1日
千歳駐車場	峰山町 御旅市場付近	地権者に返還	

条例制定 コミュニティビジネス応援条例

主 な 内 容

市民が主体となって地域資源を生かし、コミュニティビジネスをはじめ事業を継続させていくために必要な支援策、関係機関や大学との連携についての条例

- 起業、事業実施に係る応援補助金（補助対象経費の3分の2以内上限200万円）
- 事業計画・立案に係る応援（専門家、コーディネーターの派遣など）

主な質疑

問 地域のためというのであれば、個人でも会社でも排除しなくてもいいのではないか。運用面はどうなるのか。

答 基本的には会社単独では考えていない。事例があれば今後整理していく。運用面ではあくまでも初期投資のみである。

問 支える人材育成や情報提供は。

答 人材は京丹後市総合サービスで考えている。地域にぎわい創り推進員を2名に増員したことも活性化につながると考える。

問 定住対策の内容がこの条例に必要なのか。

答 定住対策の条例が他にないため関連性のあるこの条例に記載した。

賛成討論

市民の中に地域へ貢献する気運を盛り上げることが大切。運用にあたってはビジネスのみに偏らないよう注意を払うことが必要だ。

【全員賛成で可決】

木質チップの議案を可決！

市内の森林整備と間伐材等の木質バイオマスによる再生可能エネルギーの活用を、より安定的に進めるための補正予算

（審査の経過）

平成25年6月定例会
補正予算可決

12月定例会

資材高騰などの理由で、さらに
補正予算を上程

本事業の
一般財源分を減額する
修正案を可決

平成26年1月臨時会
変更の詳細説明。
新たに、補正予算として可決承認

1月臨時会での質疑

問 事業主体の民間会社に対して、「これ以上の支援はしない」と6月議会で宣言しておきながら、12月議会で追加補正を出すことへの説明が不十分ではないか。

答 府の補助金交付要綱の厳格化や、事業主体が民間であることなど理由はあるが、見通しが甘かったことを陳謝する。

問 事業主の責任はどう考えるのか。

答 責任は事業主にあるが、議会の承認により補助を認めていただいており、市にも説明責任がある。

1月臨時会での討論

賛成討論

・単にチップ工場の問題ではなく、川上から川下までの森林整備事業である。この流れを確立していく必要がある。今回のような説明不足、議会軽視の対応内容を厳しく指摘する。

・3・11原発事故以来、再生可能エネルギー活用が求められている。とりわけ本市の場合は森林面積が大きく、今後、事業をしつかりと成功させていく。

【全員賛成で可決】

陳 情

・「過労死防止基本法の制定を求める意見書」採択を求める陳情・要望書

〔陳情者〕 丹後労働組合総連合 議長 石井 内海
事務局長 近江 裕之

【賛成17、反対4で趣旨採択】

※趣旨採択とは・・・陳情内容について、趣旨や願意は妥当で理解できるが、実現させる際に一部課題もある場合などに取られる。

請願・陳情とは

6月定例会では5月22日(木)午後5時15分までに受理したものについて、議会運営委員会での取扱いを協議します。

《請願とは》

市議会議員の紹介が必要です。市政などについての意見や要望などを、議会に直接述べる制度です。

法律に定められた国民の権利であり、どなたでも提出することができます。

《陳情・要望とは》

請願と同じく、文書での要望ですが、議員の紹介を必要としません。

《提出先》

〒627-8567 京丹後市峰山町杉谷889番地 京丹後市議会事務局
(郵送もしくは直接持参してください。)

《提出方法及び審査方法》

〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 請願趣旨

2. 理由

紹介議員 〇〇〇〇 ㊞ (←請願の場合のみ)

平成 年 月 日

京丹後市議会 議長 〇〇〇〇 様

住 所

氏 名 〇〇 〇〇 ㊞

(法人名 代表者氏名 ㊞)

電話番号

- 請願書には邦文を用い、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名(法人の場合はその名称及び代表者の氏名)を記載し、押印してください。
- 提出された請願書は、必要に応じて所管の常任委員会等で審査します。
- 陳情・要望等については、その写しを全議員及び理事者に配布するか、請願と同じ例により処理するかを議長が議会運営委員会に諮問し判断します。
- 陳情は、市外の方から提出されたもの、市の仕事に該当しないもの並びに審査になじまないものは、配布のみの扱いとなります。
- 紹介議員のないものは、名称にかかわらず、陳情・要望扱いといたします。

次回の市民と議会の懇談会

テーマ 議会に望むこと

開催日	開催時間	場 所	班
5月19日 (月)	午後7時30分～ 午後9時	大宮会場 河辺自治会	1班
		網野会場 アミティ丹後	2班
		峰山会場 長岡集落センター	3班
5月20日 (火)	午後7時30分～ 午後9時	弥栄会場 外村公民館	1班
		久美浜会場 久美浜農業センター(橋爪)	2班
		丹後会場 岩木多目的集会施設	3班

班	議 員
1班	田中邦生・吉岡豊和・岡田 修・池田恵一・橋本まり子・堀一郎・松本経一・松本聖司
2班	中村 雅・藤田 太・川村博茂・足達昌久・芳賀裕治・森 勝・和田正幸
3班	谷口雅昭・由利敏雄・三崎政直・金田琮仁・谷津伸幸・平林智江美・吉岡和信

懇談会でお寄せいただいたご意見・ご提言は、下記の手順により、調査・検討を行い、必要に応じて議会からの市の執行機関へ提言を行います。

市民からのご意見・ご提言

班長会で
ご意見・ご提言
を整理

所管事務調査
または
政策討論会議
で調査、検討

所管事務調査

政策討論会議

○班長会とは

懇談会終了後、お寄せいただいたご意見・ご提言の整理を行う会議。

○所管事務調査

議会の委員会(議会に置かれた審査、調査を行う機関)が市の事務などを調査すること。

○政策討論会議

議員による政策提言のために、課題の調査、検討、提言を行うことを目的としている会議。

(平成26年2月18日・19日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主な内容

- ・12月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ
「議会に望むこと」

懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

問 防災避難所の見直しがされたが、防災地図に海拔表示が入っていない。

答 持ち帰って、委員会で検討します。

問 保育料が高い。引き下げて子育てしやすくすべき。高齢者への施策よりも、子育て世代へ支援すべきだ。

答 府下でも高額だという問題意識はあります。12月議会の附帯決議で、保育料引き下げを市へ要望しました。27年度から保育料を引き下げると市長も答弁しました。

問 通学路の安全対策が進んでいない。学校再配置が決まり、子どもの安全に関わるのがなぜこんなに遅いのか。

答 歩道整備には、多額の費用が掛り、一度には進みません。具体的に危険箇所などが分かれば、対策を進めるよう担当当局に伝えます。

問 空き家が廃屋となり、近隣に迷惑をかけている。市が取り壊すなど、対応ができないのか。

答 市内各地でこの問題があり、対策を進める必要性については認識しています。現行の法制度の限界により、市独自の条例がないと手がつけられません。空き家管理に関

する法律が国会に提出される見込みがあり、法律の制定を待つて対策を進めるのではと考えています。

問 下水道の接続率を上げなければならぬが、多額の費用が必要。思い切ってやるう、という補助金になっていない。

答 住宅リフォーム助成の要望が各会派から出ています。市長は、先に接続した人との不公平感を懸念していたが、引き続き要望していきます。

問 住宅建築があっても、多くは市外業者が受注しており、資金が市内を循環しない。例えば、住宅リフォーム助成金のような地域が良くなるような政策を議会はもっと出す必要がある。

答 住宅リフォーム助成金については、地域に資金が循環する効果を指摘する意見もあれば、需要の先食いに過ぎないという批判的な意見もあり、議会の地域産業活性化調査特別委員会としては、賛否両論でした。

問 豊岡市では、個人のペ

レットストロブにも補助がある。京丹後市では行わないのか。

答 今回の木質バイオマス事業は、森林組合が主体的に行います。市は、木質バイオマスを使う方に補助します。今後、可能性はあると聞いています。

問 毎月の配布物が、近年多くなっているのではないか。

答 公式な苦情はないが、議員個々は聞いている。広報誌のページ数は減らしています。種類が多くなっているのは事実です。

問 もっと学校現場で、議員として話をしたい。中、高校生なら十分に分かる。いろいろな話を聞けば、教員も子どもたちにも言える。議会は、若い人には敷居が高い。

答 全国的にも珍しい取り組みとして、初めて教育委員と懇談しましたが、議会が学校に関わるのは施設整備くらいで、政治的には控えています。学校に関わりたいが、どこまで踏み

問 幸福度調査をしてどうするのか。価値観の違いもあり、税金を使っている必要があるのか。

答 理解しにくいので、3月議会で質問していきます。調査の結果は、次の総合計画の作成に使いたいとの答弁でした。



前回の報告会



前回の報告会

市民の声

アイデアを 形にするおもしろさ

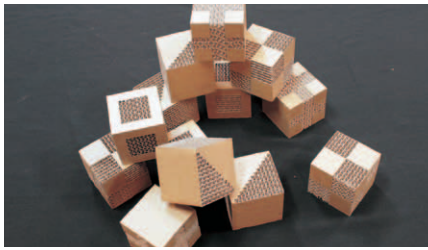


大宮町 周枳

千田 雅彦

ソチオリンピックは若い人たちの力を大いに感
じる大会でした。

私も20数年前になりましたが、競技スポーツとしてのアーチェリーで京都国体への出場を目標にして頑張っていた頃を思い出します。最終的に京都府下で成年男子という括りでの3位。残念ながら2位までが正選手で3位は補欠という結果でした。それでも体力的なピークをかなり過ぎた私には現役大学生全々と企業優遇選手に勝った事は



ダンボールCUBE

上出来だったかもしれない。スポーツはいいですね。しかし競技者としてのピークはあつという間に過ぎてしまい、長い時間楽しむことはできません。今私はもう一度昔を思い出して、スポーツと同じように好きだったものづくりをチャレンジしています。できれば皆様に喜んでいただけるもの「わっ」と驚かせるようなものづくりをしたいと考えています。メディアのおかげで、私の作品を韓国や青森県で展示していただき、沖縄県や熊本県からのご連絡もいただきました。もしよければブログやツイッターで紹介されていますので、私の名前を検索してみてください。

今の日本がこんなに豊かなのは先人たちのものづくりのお陰だと思つのは私だけでしょうか？特に若い人達にそれを感じてほしいです。ゲームはすごく面白いですが、電

源のオン・オフで思う時間に出て上手いかなければリセットすればいいのですから。何万人の人がゲームにチャレンジしても全てが同じ結果になる。なんか変ですね。

ものづくりでは10人が同じ課題・同じ材料を使つても2つとして同じものは出来ないし、それぞれに創意工夫がされ、それぞれの宝物になると思います。

ものづくりには技術とアイデアと失敗が必要で、色々なものを見たり調べたり、これこそが勉強ではないでしょうか。

私は時々出かけて行って作品を見ていただいたり、その後は工作を楽しんでもらったりしています。1月末に保育園に招待され、園児の年齢は初めてで不安はありましたが、全ての子供たちの輝いた目にこちらが感動してしまいました。園児たちからいくつになっても



ダンボール雛

心に感動の目を持つとうと教わりました。

そこで提案なのですが、統廃合が進み大きな建物がいくつも空いているようですが、どれかの建物を出入り自由なギャラリーにしたいだけないでしょうか。ものづくりは人のアイデアを見たり感じたりすることが非常に大事なことです。京丹後市の未来のためにいかがでしょうか。

あとがき

柿の豊作やカメムシの大量発生で、この冬は大雪になるだろうという予想を覆し、近年にない雪の少ない冬でした。春を迎え田植え作業も市内各地で始まりましたが、降雪が少なかったので水不足が心配されます。

学校再配置基本計画に基づき、この四月から新しく高龍小学校、弥栄小学校、丹後中学校、並びに新生網野南小学校が誕生しました。廃校となる建物や跡地は、地域の活力が失われないよう、うまく活用されることを望まれます。

今号は議員の任期前半最後の「市議会だより」となり、次号からは現在の広報編集委員の半分が入れ替わり、新しいメンバーでの作業となります。これまで皆様からの貴重なご意見、ご投稿をいただきありがとうございます。今後とも工夫を凝らしながら、より良い紙面作りに努力していきますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。



◎広報編集委員会

委員 和田 正幸

〃 橋本まり子

〃 谷津 伸幸

委員長 川村 博茂

副委員長 金田 琮仁

委員 藤田 太

〃 堀 一郎

〃 由利 敏雄